



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 奥村組

コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 田中 敦史

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 06-6621-1101
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	179,284	△6.9	△3,939	—	△2,828	—	△2,958	—
23年3月期	192,617	△3.0	3,380	291.2	4,500	101.1	3,604	453.2

(注) 包括利益 24年3月期 △865百万円 (—%) 23年3月期 733百万円 (△65.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△14.81	—	△2.6	△1.3	△2.2
23年3月期	18.04	—	3.1	1.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	216,856	111,714	51.5	559.28
23年3月期	229,771	114,387	49.8	572.57

(参考) 自己資本 24年3月期 111,714百万円 23年3月期 114,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△714	△7,494	△1,976	24,520
23年3月期	8,495	△733	△809	34,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,797	49.9	1.6
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,797	—	1.6
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		99.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,900	20.0	△50	—	800	△33.5	750	△20.7	3.75
通期	182,000	1.5	800	—	1,900	—	1,800	—	9.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	228,326,133 株	23年3月期	228,326,133 株
② 期末自己株式数	24年3月期	28,579,984 株	23年3月期	28,549,412 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	199,762,146 株	23年3月期	199,808,587 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	170,034	△9.5	△3,998	—	△3,057	—	△3,064	—
23年3月期	187,969	△5.8	3,183	117.9	4,304	59.1	3,593	453.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△15.34	—
23年3月期	17.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	212,471	547.82	109,424	51.5	51.5	547.82	547.82	
23年3月期	224,902	561.56	112,187	49.9	49.9	561.56	561.56	

(参考) 自己資本 24年3月期 109,424百万円 23年3月期 112,187百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,200	28.0	650	△44.9	600	△35.1	3.00
通期	177,000	4.1	1,400	—	1,300	—	6.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月14日(月)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) 環境問題への取り組み	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	33
(賃貸等不動産関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
6. 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高（個別）	45
(1) 主な受注工事	46
(2) 主な完成工事	46
(3) 主な繰越工事	46
7. 役員の異動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、長引く円高や世界経済の減速等に左右されながらも、概ね緩やかな回復基調で推移しましたが、建設業界においては、東日本大震災にともなう復興需要が却って建設技能者をはじめとする需給の逼迫を招来するなど、総じて見れば力強さを欠く厳しい経営環境に置かれました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、売上高は前年同期に比べ6.9%減少した179,284百万円となりました。損益面では、建築事業における外注労務費高騰の影響等により工事採算が悪化し、売上総利益は前年同期に比べ36.5%減少した12,231百万円となり、営業損失は3,939百万円（前年同期は3,380百万円の営業利益）、経常損失は2,828百万円（前年同期は4,500百万円の経常利益）、当期純損失は2,958百万円（前年同期は3,604百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（土木事業）

受注高は前年同期に比べ17.2%増加した48,661百万円、売上高は同27.7%減少した58,814百万円となりました。営業損失は売上高の減少や売上総利益率が低下したこと等により1,186百万円（前年同期は167百万円の営業利益）となりました。

（建築事業）

受注高は前年同期に比べ僅かに増加した91,378百万円、売上高は同3.7%増加した105,051百万円となりました。営業損失は売上高が増加したものの、売上総利益率が低下したこと等により4,584百万円（前年同期は1,334百万円の営業利益）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件があったこと等により前年同期に比べ70.1%増加した10,567百万円となったものの、営業利益は同7.4%減少した2,095百万円となりました。

（その他）

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高が前年同期に比べ28.9%増加した4,851百万円となり、営業損失は303百万円（前年同期は442百万円の営業損失）となりました。

②翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、政策効果や外需に下支えされ堅調に推移するとの見方が趨勢となっていますが、建設業界においては、復興需要こそ見込まれるものの、民間設備投資の動向には予断が許されず、引き続き厳しい経営環境に置かれるものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、選別受注を貫きつつあらゆる経営資源を駆使して、建設事業において185,000百万円の受注高を確保するとともに通期の業績予想を次のとおり見込んでいます。

(単位：百万円)

	連結	個別
売上高	182,000	177,000
土 木	65,000	65,000
建 築	105,000	105,000
計	170,000	170,000
不動産等	12,000	7,000
売上総利益	14,200 (7.8%)	13,500 (7.6%)
土 木	5,000 (7.7%)	5,000 (7.7%)
建 築	5,500 (5.2%)	5,500 (5.2%)
計	10,500 (6.2%)	10,500 (6.2%)
不動産等	3,700 (30.8%)	3,000 (42.9%)
一般管理費	13,400	13,000
営業利益	800	500
営業外損益	1,100	900
経常利益	1,900	1,400
特別損益	—	—
税金等調整前当期純利益	1,900	1,400
法人税等	100	100
当期純利益	1,800	1,300

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加しましたが、現金預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19,572百万円減少し、145,178百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,657百万円増加し、71,677百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,915百万円減少し、216,856百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未成工事受入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,455百万円減少し、95,085百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,786百万円減少し、10,056百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,242百万円減少し、105,141百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、当期純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,672百万円減少し、111,714百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により714百万円、投資活動により7,494百万円、財務活動により1,976百万円それぞれ減少したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10,200百万円減少し24,520百万円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローはつぎのとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や未成工事受入金が増加したこと等により、714百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、8,495百万円の資金増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得等により、7,494百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、733百万円の資金減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、1,976百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、809百万円の資金減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	39.2	47.8	49.8	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	27.0	30.3	29.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	197.3	—	135.0	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	25.7	—	44.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株当たり9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり普通配当9円を、次期につきましても厳しい経営環境及び諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり普通配当9円を予定しております。

なお、配当に関する基準日及び回数の変更予定はありません。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めていますが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧PFI事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めていますが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害等

大規模な自然災害等が発生した場合、従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社、関連会社1社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一です。

〔土木事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔建築事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱が営んでいます。

〔その他〕

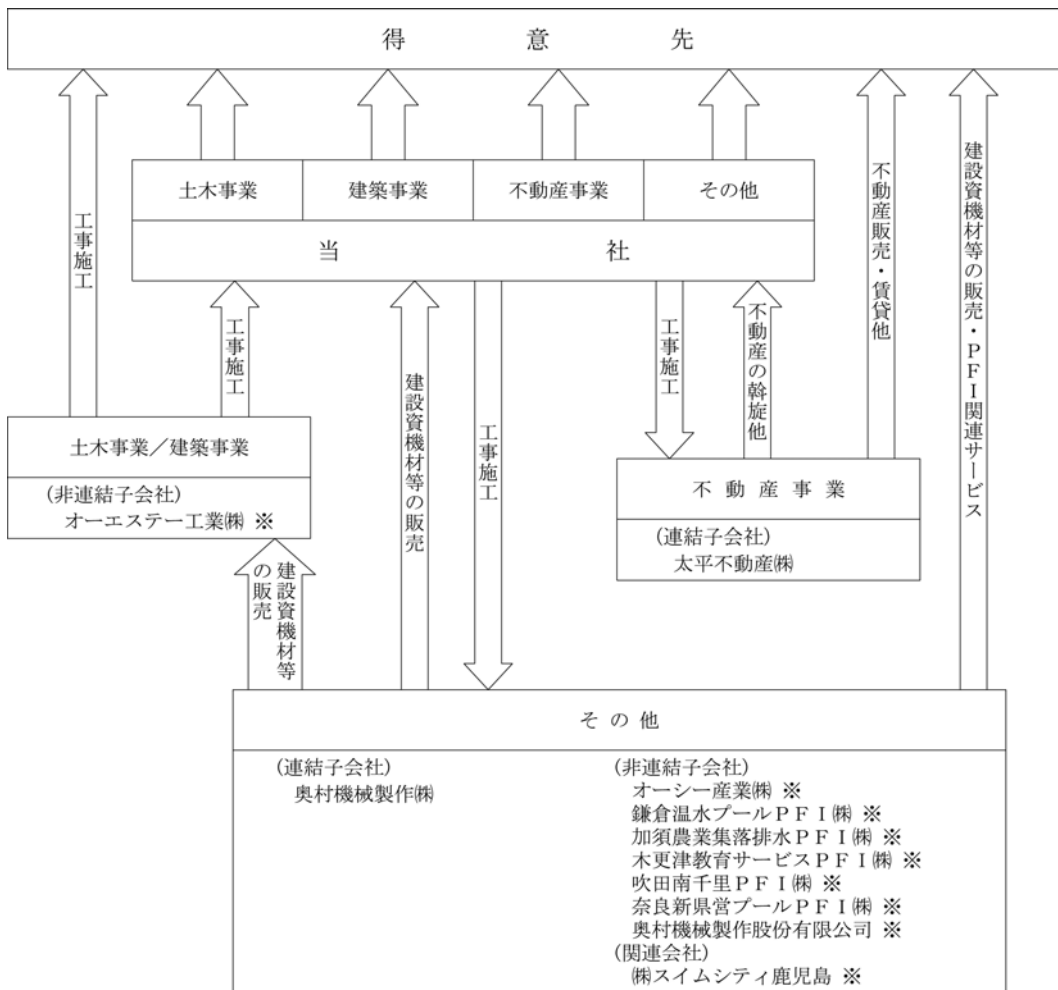
当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作㈱、オーシー産業㈱、奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI㈱、加須農業集落排水PFI㈱、木更津教育サービスPFI㈱、吹田南千里PFI㈱、奈良新県営プールPFI㈱(当期設立)及び関連会社である㈱スィムシティ鹿児島がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりです。

(1) 事業の系統図



(注) ※は持分法非適用会社です。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作㈱	大阪市 西淀川区	100	その他	100	当社は建設資機材の一部 を購入しています。 なお、当社より資金の貸 付を行っています。 役員の兼務2名
太平不動産㈱	東京都 港区	20	不動産事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の斡 旋等を受けています。 なお、当社より資金の貸 付を行っています。 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成20年度を初年度として策定しました「中期5ヵ年計画」において数値目標を掲げており、計画最終年度における主要数値目標及び直近3期の実績の推移につきましては、次のとおりであります。

		平成25年3月期 目標	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 実績	平成24年3月期 実績
個別	受注高	2,020億円	1,694億円	1,328億円	1,400億円
個別	売上高	2,370億円	1,995億円	1,879億円	1,700億円
	営業利益	51億円	14億円	31億円	△39億円
	経常利益	60億円	27億円	43億円	△30億円
連結	売上高	2,431億円	1,984億円	1,926億円	1,792億円
	営業利益	56億円	8億円	33億円	△39億円
	経常利益	66億円	22億円	45億円	△28億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、いかなる経営環境においても安定収益を確保し、企業価値を維持ないし発展させていくことを最大の目標に掲げ、建設事業及び不動産事業を柱とした堅実な事業展開により、ステークホルダーからのご期待にお応えしてまいりたい所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、平成25年度を初年度とする新たな中期計画の策定に向け、現行の5ヵ年計画の検証・再評価を進めているところでありますが、事業戦略の根幹については堅持する考えを崩さず、環境に即した戦術展開を図ることにより、安定収益の確保に繋げてまいる所存であります。

具体的には、建設事業につきましては、過当競争にますます拍車がかかる中で、一定の事業量を確保していくことが最重要課題と捉えており、土木事業におきましては、保有技術や施工ノウハウ等を最大限に活かした顧客ニーズの充足、積算精度の向上やコストダウンの徹底を通じた受注機会の拡大を図ってまいります。建築事業におきましては、エリア別に注力分野を特定のうえ提案型営業の強化を図る一方、耐震改修をはじめ需要の伸びが期待できるリニューアル分野にも鋭意経営資源を投入してまいります。

不動産事業につきましては、請負ゆえにリスクテイクしなければならない建設事業における業績の年次変動を緩和ないし吸収すべく、収益不動産の取得を中心とした取り組みをなお一層加速させる所存であります。

(5) 環境問題への取り組み

当社は、「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球にやさしい環境」の創造と保全を目指し、平成17年度から引き続いて、平成23年度を初年度とする3ヵ年計画の「環境中期計画2011」に則り、地球温暖化対策、建設副産物対策、有害物質・化学物質対策、生物多様性の保全、環境配慮技術提案、環境配慮設計の推進、グリーン調達等の促進等に取り組んでおります。

環境問題につきましては、当社が社会的責任を遂行するうえでの重要課題と位置付け、今後とも積極的に取り組んでまいる所存であります。

なお、当社が平成19年2月に設立しました公益信託「奥村組建設環境技術助成基金」につきましては、平成23年度は4件の助成を実施いたしております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 25,953	※2 16,624
受取手形・完成工事未収入金等	84,612	※4 88,491
有価証券	9,001	9,999
販売用不動産	8,225	2,058
未成工事支出金	※5 27,281	※5 21,228
不動産事業支出金	3,018	3,086
仕掛品	※5 808	※5 750
材料貯蔵品	698	392
繰延税金資産	—	58
その他	8,633	6,950
貸倒引当金	△3,481	△4,460
流動資産合計	164,751	145,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 17,331	※2 18,092
機械、運搬具及び工具器具備品	5,431	4,820
土地	※2 17,965	※2 19,767
リース資産	40	57
建設仮勘定	19	82
減価償却累計額	△14,841	△14,585
有形固定資産合計	25,948	28,234
無形固定資産		
	269	285
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 37,702	※1, ※2 42,357
長期貸付金	1,086	1,050
その他	4,263	3,842
貸倒引当金	△4,250	△4,093
投資その他の資産合計	38,801	43,156
固定資産合計	65,019	71,677
資産合計	229,771	216,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,803	46,397
短期借入金	※2 11,290	※2 11,160
リース債務	8	15
未払法人税等	205	184
未成工事受入金	25,928	17,830
完成工事補償引当金	347	445
賞与引当金	1,829	731
工事損失引当金	※5 4,271	※5 4,360
資産除去債務	71	74
その他	※2 12,783	※2 13,884
流動負債合計	103,541	95,085
固定負債		
長期借入金	※2 181	※2 154
リース債務	21	40
繰延税金負債	6,242	6,150
退職給付引当金	4,683	3,288
資産除去債務	52	50
負ののれん	567	283
その他	94	89
固定負債合計	11,843	10,056
負債合計	115,384	105,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,326
利益剰余金	74,006	69,250
自己株式	△12,348	△12,357
株主資本合計	106,823	102,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,563	9,655
その他の包括利益累計額合計	7,563	9,655
純資産合計	114,387	111,714
負債純資産合計	229,771	216,856

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	182,640	163,865
不動産事業等売上高	9,976	15,419
売上高合計	192,617	179,284
売上原価		
完成工事原価	※2 166,077	※2 154,543
不動産事業等売上原価	※1, ※2 7,262	※1, ※2 12,509
売上原価合計	173,340	167,053
売上総利益		
完成工事総利益	16,562	9,322
不動産事業等総利益	2,713	2,909
売上総利益合計	19,276	12,231
販売費及び一般管理費	※3, ※4 15,896	※3, ※4 16,171
営業利益又は営業損失(△)	3,380	△3,939
営業外収益		
受取利息	214	184
受取配当金	736	767
負ののれん償却額	283	283
その他	202	214
営業外収益合計	1,437	1,450
営業外費用		
支払利息	192	176
為替差損	65	121
その他	59	40
営業外費用合計	317	339
経常利益又は経常損失(△)	4,500	△2,828

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	179	—
固定資産売却益	※5 0	※5 7
投資有価証券売却益	43	0
特別利益合計	223	7
特別損失		
前期損益修正損	180	—
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	※7 180
投資有価証券評価損	701	112
固定資産除却損	※6 7	※6 60
固定資産圧縮損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
特別損失合計	1,003	354
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	3,719	△3,175
法人税、住民税及び事業税	138	138
法人税等調整額	△23	△355
法人税等合計	114	△217
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	3,604	△2,958
当期純利益又は当期純損失（△）	3,604	△2,958

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,604	△2,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,871	2,092
その他の包括利益合計	△2,871	※1 2,092
包括利益	733	△865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	733	△865
少数株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
当期首残高	25,327	25,326
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	25,326	25,326
利益剰余金		
当期首残高	72,200	74,006
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	3,604	△2,958
当期変動額合計	1,806	△4,756
当期末残高	74,006	69,250
自己株式		
当期首残高	△12,332	△12,348
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△16	△9
当期末残高	△12,348	△12,357
株主資本合計		
当期首残高	105,034	106,823
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	3,604	△2,958
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,789	△4,765
当期末残高	106,823	102,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,434	7,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,871	2,092
当期変動額合計	△2,871	2,092
当期末残高	7,563	9,655
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,434	7,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,871	2,092
当期変動額合計	△2,871	2,092
当期末残高	7,563	9,655
純資産合計		
当期首残高	115,468	114,387
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	3,604	△2,958
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,871	2,092
当期変動額合計	△1,081	△2,672
当期末残高	114,387	111,714

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,719	△3,175
減価償却費	975	777
減損損失	—	180
負ののれん償却額	△283	△283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,467	2,909
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,101	△1,394
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,056	△1,097
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,480	88
受取利息及び受取配当金	△951	△952
支払利息	192	176
固定資産売却損益(△は益)	△0	△7
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△43	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	701	112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,642	△5,860
未成工事支出金の増減額(△は増加)	30,504	6,052
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	3,050	6,464
仕入債務の増減額(△は減少)	7,364	1,540
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△14,867	△8,098
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,408	188
その他	2,482	1,029
小計	7,847	△1,347
利息及び配当金の受取額	951	942
利息の支払額	△192	△176
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△110	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,495	△714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	235	△871
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△112	△11,662
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	151	8,205
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,397	△3,199
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	8
貸付けによる支出	△203	△311
貸付金の回収による収入	1,562	374
その他	29	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733	△7,494

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,063	△127
長期借入金の返済による支出	△50	△30
自己株式の取得による支出	△17	△9
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,798	△1,798
その他	△7	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809	△1,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,889	△10,200
現金及び現金同等物の期首残高	27,831	34,720
現金及び現金同等物の期末残高	34,720	24,520

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

2社

連結子会社名

奥村機械製作㈱

太平不動産㈱

非連結子会社数

8社

非連結子会社名

オーエステー工業㈱

オーシー産業㈱

鎌倉温水プールPFI㈱

加須農業集落排水PFI㈱

木更津教育サービスPFI㈱

吹田南千里PFI㈱

奈良新県営プールPFI㈱(当期設立)

奥村機械製作股份有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社名

オーエステー工業(株)
オーシー産業(株)
鎌倉温水プールPFI(株)
加須農業集落排水PFI(株)
木更津教育サービスPFI(株)
吹田南千里PFI(株)
奈良新県営プールPFI(株) (当期設立)
奥村機械製作股份有限公司

持分法非適用の関連会社名

(株)スイムシティ鹿児島

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	254百万円	299百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建 物	98百万円	92百万円
土 地	54	54
計	153	147
長期借入金	44百万円	29百万円
(うち短期借入金に振替)	5	4
流動負債のその他(預り金)	120	120

下記の資産はシールド機製作・納入に係る保証金として担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金(定期預金)	100百万円	一百万円

下記の資産は工事用リース資材の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金(定期預金)	一百万円	4百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	一百万円	112百万円

下記の資産はP F I 事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	74百万円	74百万円

- 3 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っています。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	112百万円
	(株)フージャース コーポレーション

- ※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	263百万円

- ※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,867百万円	1,834百万円

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しています。

当連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
契約極度額	6,000百万円	6,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度のたな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産事業等売上原価	406百万円	139百万円

- ※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	714百万円	1,666百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	6,979百万円	6,773百万円
賞与引当金繰入額	926	367
退職給付費用	522	254
貸倒引当金繰入額	1,467	2,909

- ※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	578百万円	614百万円

- ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	4百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	—	2
計	0	7

- ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	21百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3	3
固定資産解体費用	0	34
その他	—	0
計	7	60

※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	件数
建設資機材等の製造	建物及び構築物 機械、運搬具及び工具器具備品 等	大阪府 他	2件

減損損失を認識した連結子会社の建設資機材等の製造資産は、事業所（工場）単位にグルーピングしています。

建設資機材等の製造資産は、収益性が低下しているグループについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失180百万円として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物74百万円、機械、運搬具及び工具器具備品84百万円及びその他22百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含みます。）から処分費用見込額を差し引いて評価し、その他の資産は他への転用又は売却が困難なため備忘価額で評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,185百万円
組替調整額	112
税効果調整前	2,298
税効果額	△205
その他有価証券評価差額金	2,092
その他の包括利益合計	2,092

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,496,086	56,428	3,102	28,549,412

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,798	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,797	利益剰余金	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,549,412	31,286	714	28,579,984

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,797	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	25,953百万円	16,624百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△232	△1,104
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	9,000	9,000
現金及び現金同等物	34,720	24,520

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,359	101,281	6,213	188,854	3,763	192,617	—	192,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	43	43	1,110	1,154	△1,154	—
計	81,359	101,281	6,257	188,897	4,873	193,771	△1,154	192,617
セグメント利益 又は損失(△)	167	1,334	2,263	3,765	△442	3,322	57	3,380
その他の項目								
減価償却費	303	352	278	934	48	982	△7	975

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額57百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,814	105,051	10,567	174,433	4,851	179,284	—	179,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	25	25	361	387	△387	—
計	58,814	105,051	10,593	174,459	5,213	179,672	△387	179,284
セグメント利益 又は損失(△)	△1,186	△4,584	2,095	△3,675	△303	△3,978	39	△3,939
その他の項目								
減価償却費	176	269	293	739	44	784	△7	777

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額39百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

[関連情報]

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントに配分されていない減損損失を180百万円計上しています。なお、詳細については「連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は283百万円で当期未償却残高は567百万円です。なお、同負ののれんは、平成22年3月31日以前に連結子会社の奥村機械製作㈱の株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は283百万円で当期未償却残高は283百万円です。なお、同負ののれんは、平成22年3月31日以前に連結子会社の奥村機械製作㈱の株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
譲渡性預金	9,000	9,000	—
合計	9,000	9,000	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
社債	999	999	0
小計	999	999	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債	112	112	△0
譲渡性預金	9,000	9,000	—
小計	9,112	9,112	△0
合計	10,112	10,111	△0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,192	16,711	12,481
債券	202	200	2
小計	29,395	16,911	12,483
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,796	6,485	△688
債券	768	1,000	△231
小計	6,565	7,485	△920
合計	35,960	24,396	11,563

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	35,438	20,785	14,652
小計	35,438	20,785	14,652
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,260	4,811	△550
債券	758	1,000	△241
小計	5,019	5,811	△791
合計	40,457	26,596	13,861

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	90	43	—
合計	90	43	—

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	—
合計	2	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、701百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、112百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	29,190	27,335
(2) 年金資産（百万円）	24,847	23,914
(3) 未積立退職給付債務（百万円）	4,342	3,421
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△220	△165
(5) 過去勤務債務の未処理額（百万円）	△148	△127
(6) 未認識数理計算上の差異（百万円）	27	424
(7) 連結貸借対照表上額純額（百万円）	4,683	3,288
(8) 退職給付引当金（百万円）	4,683	3,288

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	993	962
(2) 利息費用（百万円）	609	583
(3) 期待運用収益（百万円）	△388	△372
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	△55	△55
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△21	△21
(6) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△195	△488
(7) 退職給付費用（百万円）	942	609

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸オフィスビルを所有しています。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	14,400	16,586
		期中増減額	2,186	2,607
		期末残高	16,586	19,194
	期末時価	34,101	36,436	
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,536	1,481
		期中増減額	△55	△50
		期末残高	1,481	1,431
	期末時価	9,357	9,365	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結会計年度における損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	2,234	2,356
	賃貸費用	560	568
	差額	1,673	1,788
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	625	618
	賃貸費用	137	130
	差額	487	487

(注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	572.57円	559.28円
1株当たり当期純利益	18.04円	—
1株当たり当期純損失	—	14.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,604	—
当期純損失(百万円)	—	2,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,604	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	2,958
普通株式の期中平均株式数(株)	199,808,587	199,762,146

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,387	111,714
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,387	111,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	199,776,721	199,746,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、該当事項がないため記載していません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,905	16,571
受取手形	2,037	1,783
完成工事未収入金	79,886	84,088
有価証券	9,001	9,999
販売用不動産	2,630	2,058
未成工事支出金	27,281	21,228
不動産事業支出金	3,018	3,086
材料貯蔵品	3	4
短期貸付金	7,362	1,780
前払費用	5	5
未収入金	8,113	6,187
その他	443	675
貸倒引当金	△3,605	△4,469
流動資産合計	162,084	142,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,322	15,162
減価償却累計額	△8,103	△8,285
建物（純額）	6,219	6,876
構築物	1,173	1,169
減価償却累計額	△1,027	△1,039
構築物（純額）	146	129
機械及び装置	2,581	2,034
減価償却累計額	△2,504	△1,917
機械及び装置（純額）	77	116
車両運搬具	41	39
減価償却累計額	△35	△36
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	2,004	2,033
減価償却累計額	△1,842	△1,859
工具、器具及び備品（純額）	162	174
土地	13,500	15,302
リース資産	23	48
減価償却累計額	△7	△14
リース資産（純額）	15	34
建設仮勘定	19	82
有形固定資産合計	20,147	22,718
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	215	235
その他	17	17
無形固定資産合計	265	285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,158	41,788
関係会社株式	407	452
出資金	257	255
長期貸付金	129	73
従業員に対する長期貸付金	209	172
関係会社長期貸付金	4,551	4,311
長期前払費用	37	28
長期未収入金	3,654	3,283
その他	294	261
貸倒引当金	△4,295	△4,159
投資その他の資産合計	42,405	46,467
固定資産合計	62,818	69,472
資産合計	224,902	212,471
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,483	6,323
工事未払金	40,756	39,219
短期借入金	11,290	11,160
リース債務	5	9
未払金	271	386
未払費用	471	889
未払法人税等	201	181
未成工事受入金	25,327	17,794
預り金	7,680	7,372
完成工事補償引当金	310	407
賞与引当金	1,799	719
工事損失引当金	4,171	4,305
資産除去債務	31	33
仮受消費税等	3,555	4,448
その他	144	78
流動負債合計	101,501	93,331
固定負債		
長期借入金	181	154
リース債務	11	26
繰延税金負債	6,205	6,122
退職給付引当金	4,683	3,288
資産除去債務	40	38
その他	91	86
固定負債合計	11,214	9,715
負債合計	112,715	103,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	25,326	25,326
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	1
固定資産圧縮積立金	3,242	3,464
固定資産圧縮特別勘定積立金	1	6
別途積立金	59,900	61,700
繰越利益剰余金	3,692	△3,196
利益剰余金合計	71,798	66,936
自己株式	△12,348	△12,357
株主資本合計	104,615	99,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,571	9,680
評価・換算差額等合計	7,571	9,680
純資産合計	112,187	109,424
負債純資産合計	224,902	212,471

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	182,640	163,865
不動産事業等売上高	5,328	6,168
売上高合計	187,969	170,034
売上原価		
完成工事原価	166,073	154,534
不動産事業等売上原価	3,228	3,759
売上原価合計	169,301	158,294
売上総利益		
完成工事総利益	16,567	9,330
不動産事業等総利益	2,100	2,409
売上総利益合計	18,668	11,740
販売費及び一般管理費		
役員報酬	230	226
従業員給料手当	6,854	6,652
賞与引当金繰入額	900	360
退職給付費用	514	248
法定福利費	957	1,004
福利厚生費	239	273
修繕維持費	189	207
事務用品費	192	187
通信交通費	813	809
動力用水光熱費	120	112
調査研究費	577	612
広告宣伝費	96	87
貸倒引当金繰入額	1,449	2,817
交際費	136	138
寄付金	12	21
地代家賃	152	136
減価償却費	414	311
租税公課	400	371
保険料	22	22
雑費	1,209	1,136
販売費及び一般管理費合計	15,485	15,738
営業利益又は営業損失(△)	3,183	△3,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	357	220
有価証券利息	58	71
受取配当金	748	759
その他	208	215
営業外収益合計	1,372	1,267
営業外費用		
支払利息	192	176
為替差損	—	118
その他	58	31
営業外費用合計	251	327
経常利益又は経常損失(△)	4,304	△3,057
特別利益		
前期損益修正益	167	—
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	43	0
特別利益合計	211	7
特別損失		
前期損益修正損	39	—
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	701	112
固定資産除却損	6	59
固定資産圧縮損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
特別損失合計	811	171
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,704	△3,221
法人税、住民税及び事業税	135	135
法人税等調整額	△23	△292
法人税等合計	111	△157
当期純利益又は当期純損失(△)	3,593	△3,064

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,322	25,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,322	25,322
その他資本剰余金		
当期首残高	5	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	25,327	25,326
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	25,326	25,326
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,959	4,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	3	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	1
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,284	3,242
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	222
固定資産圧縮積立金の取崩	△42	—
当期変動額合計	△42	222
当期末残高	3,242	3,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	1
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	1	6
別途積立金		
当期首残高	61,000	59,900
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,800
別途積立金の取崩	△1,100	—
当期変動額合計	△1,100	1,800
当期末残高	59,900	61,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	754	3,692
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△1,800
別途積立金の取崩	1,100	—
剰余金の配当	△1,798	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	3,593	△3,064
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	—	△222
固定資産圧縮積立金の取崩	42	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△1	△4
当期変動額合計	2,937	△6,888
当期末残高	3,692	△3,196
利益剰余金合計		
当期首残高	70,003	71,798
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,798	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	3,593	△3,064
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,795	△4,862
当期末残高	71,798	66,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△12,332	△12,348
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△16	△9
当期末残高	△12,348	△12,357
株主資本合計		
当期首残高	102,837	104,615
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	3,593	△3,064
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,778	△4,871
当期末残高	104,615	99,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,482	7,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,910	2,108
当期変動額合計	△2,910	2,108
当期末残高	7,571	9,680
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,482	7,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,910	2,108
当期変動額合計	△2,910	2,108
当期末残高	7,571	9,680
純資産合計		
当期首残高	113,319	112,187
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	3,593	△3,064
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,910	2,108
当期変動額合計	△1,132	△2,762
当期末残高	112,187	109,424

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			増	減	増減率
受注 工事 高	土 木	国内官公庁	25,500	61.5	31.2	29,943	61.5	34.7	4,442	17.4	
		国内民間	15,784	38.0		14,969	30.8		△814	△5.2	
		海 外	220	0.5			3,748	7.7	3,527	—	
		計	41,505	100			48,661	100	7,155	17.2	
	建 築	国内官公庁	11,814	12.9	68.8	18,564	20.3	65.3	6,749	57.1	
		国内民間	79,519	87.1		72,813	79.7		△6,705	△8.4	
		海 外	2	0.0			—	—	△2	—	
		計	91,336	100			91,378	100	41	0.0	
	計	国内官公庁	37,315	28.1	100	48,507	34.6	100	11,192	30.0	
		国内民間	95,304	71.7		87,783	62.7		△7,520	△7.9	
		海 外	222	0.2			3,748	2.7	3,525	—	
		計	132,842	100			140,039	100	7,197	5.4	
売 上 高	完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	49,211	60.5	(44.5)	39,817	67.7	(35.9)	△9,393	△19.1
			国内民間	25,191	31.0		16,484	28.0		△8,706	△34.6
			海 外	6,956	8.5		2,512	4.3		△4,444	△63.9
			計	81,359	100		58,814	100		△22,544	△27.7
	建 築	国内官公庁	23,364	23.1	(55.5)	15,567	14.8	(64.1)	△7,796	△33.4	
		国内民間	77,914	76.9		89,483	85.2		11,568	14.8	
		海 外	2	0.0		—	—		△2	—	
		計	101,281	100		105,051	100		3,769	3.7	
	計	国内官公庁	72,575	39.7	(100)	55,385	33.8	(100)	△17,190	△23.7	
		国内民間	103,105	56.5		105,967	64.7		2,862	2.8	
		海 外	6,959	3.8		2,512	1.5		△4,446	△63.9	
		計	182,640	100		163,865	100		△18,774	△10.3	
		不動産事業等売上高	5,328	2.8			6,168	3.6	839	15.8	
		合 計	187,969	100			170,034	100	△17,935	△9.5	
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	59,874	68.5	39.6	49,999	64.7	39.3	△9,874	△16.5	
		国内民間	22,933	26.2		21,419	27.7		△1,514	△6.6	
		海 外	4,592	5.3		5,828	7.6		1,235	26.9	
		計	87,400	100		77,247	100		△10,153	△11.6	
	建 築	国内官公庁	27,208	20.4	60.4	30,205	25.3	60.7	2,996	11.0	
		国内民間	105,856	79.6		89,186	74.7		△16,669	△15.7	
		海 外	—	—		—	—		—	—	
		計	133,064	100		119,391	100		△13,673	△10.3	
	計	国内官公庁	87,082	39.5	100	80,204	40.8	100	△6,877	△7.9	
		国内民間	128,789	58.4		110,605	56.2		△18,184	△14.1	
		海 外	4,592	2.1		5,828	3.0		1,235	26.9	
		計	220,465	100		196,638	100		△23,826	△10.8	

(1) 主な受注工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 独立行政法人水資源機構	武蔵水路下流部改築工事
袖ヶ浦市袖ヶ浦駅海側土地区画整理組合	袖ヶ浦市袖ヶ浦駅海側特定土地区画整理事業に係る造成本体工事他
皇昌營造股份有限公司	台北地下鉄環状線C F 6 4 3 A標シールド工事
(建築部門) (株)大京	ライオンズ一条レジデンス湘南C-X新築工事
生駒駅前北口第二地区市街地再開発組合	生駒駅前北口第二地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事
奈良新県営プールP F I (株)	新県営プール施設等整備運営事業のうち施設建設工事

(2) 主な完成工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 国土交通省	4 2号紀宝B P紀宝トンネル工事
タキイ種苗(株)	タキイ近江八幡農場工事(圃場工事)
農林水産省	農林水産政策研究所跡地土壌汚染除去等Ⅱ期工事
(建築部門) 茶屋町東地区市街地再開発組合	茶屋町東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物等新築工事
野村不動産(株)	神戸市中央区下山手通4丁目計画新築工事
近畿日本鉄道(株)	京都駅ホテル建設

(3) 主な繰越工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線C G 5 9 0 B工区工事
阪神高速道路(株)	正蓮寺川西工区開削トンネル工事
交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線C U 0 2 A工事
(建築部門) 近畿日本鉄道(株)	阿部野橋ターミナル整備事業のうちタワー館建設工事
琴似4・2地区第一種市街地再開発事業個人施行者	琴似4・2地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
新日鉄エンジニアリング(株)	臨海工場 建設工事

7. 役員の変動(平成24年6月28日付)

①取締役

新任取締役候補

取 締 役 齊 藤 洸 (齊 藤 ・ 大 西 法 律 事 務 所)
弁 護 士

(注) 齊藤洸氏は、社外取締役候補者であります。

②監査役

新任監査役候補

監 査 役 伴 義 聖 (伴 法 律 事 務 所)
(非 常 勤) 護 士

退任予定監査役

監 査 役 伊 藤 慎 二
(非 常 勤)

(注) 伴義聖氏は、社外監査役候補者であります。

③執行役員

新任執行役員選任予定者

執行役員	〔東日本支社 東京支店長〕	丸山 豊	〔現東日本支社 東京支店長〕
執行役員	(東京本社営業担当)	林 孝憲	(現東京本社営業部長)

執行役員退任予定者

常務執行役員	(東京本社営業担当)	小木 芳國	(顧問に就任予定)
執行役員	(本社営業担当)	南 兼一郎	(顧問に就任予定)

執行役員の変更

取締役 専務執行役員	(西日本支社長)	青木 浩三	〔取締役 現常務執行役員 西日本支社長〕
取締役 専務執行役員	(土木本部長)	土谷 誠	〔取締役 現常務執行役員 土木本部長〕
取締役 常務執行役員	(建築本部長)	藤岡 誠一	〔取締役 現執行役員 建築本部長〕
専務執行役員	(東京本社営業担当)	橋本 正	〔現常務執行役員 東京本社営業担当〕
専務執行役員	(東京本社営業担当)	白波瀬 正道	〔現常務執行役員 東京本社営業担当〕
常務執行役員	(東京本社営業担当)	肥田 明義	〔現執行役員 東京本社営業担当〕
常務執行役員	(東京本社技術担当)	飯田 廣臣	〔現執行役員 東京本社技術担当〕
常務執行役員	〔西日本支社 関西支店長〕	山口 慶治	〔執行役員 現西日本支社 関西支店長〕